

令和3年度 財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)で行っている。
ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、原価基準によって行っている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産・・・定額法により行っている。
無形固定資産・・・定額法により行っている。
リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって行っている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金・・・役職員の期末・勤勉手当の支払いに備えるため、役職員に対する
期末・勤勉手当の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上している。

退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において全役職員が
自己都合退職した場合の支給見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理方法
税込方式を採用している。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)				
科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,161,861,233	79,329,000	131,431,000	1,109,759,233
財政調整基金積立資産	1,385,094,391	323,746,000	276,862,000	1,431,978,391
減価償却引当資産	1,819,641,268	139,271,000	0	1,958,912,268
電算処理システム導入作業経費 積立資産	429,208,099	10,352,000	0	439,560,099
ICT等を活用した審査支払業務等の 高度化・効率化のための積立資産	0	125,001,000	0	125,001,000
小計	4,795,804,991	677,699,000	408,293,000	5,065,210,991
合計	4,795,804,991	677,699,000	408,293,000	5,065,210,991

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,109,759,233	0	0	1,109,759,233
財政調整基金積立資産	1,431,978,391	0	1,431,978,391	0
減価償却引当資産	1,958,912,268	0	1,958,912,268	0
電算処理システム導入作業経費 積立資産	439,560,099	0	439,560,099	0
ICT等を活用した審査支払業務等の 高度化・効率化のための積立資産	125,001,000	0	125,001,000	0
小計	5,065,210,991	0	3,955,451,758	1,109,759,233
合計	5,065,210,991	0	3,955,451,758	1,109,759,233

6 担保に供している資産

該当事項なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	2,469,122,858	1,127,704,626	1,341,418,232
什器備品	184,995,100	147,320,370	37,674,730
リース資産	1,184,465,980	0	1,184,465,980
合計	3,838,583,938	1,275,024,996	2,563,558,942

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	434,800,911	0	434,800,911
未収診療報酬等	127,209,177,439	0	127,209,177,439
合計	127,643,978,350	0	127,643,978,350

9 保証債務等の偶発債務

該当事項なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科目	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券	0	0	0
投資有価証券	200,000,000	199,753,200	△ 246,800

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金				
受取国民健康保険団体連合会等補助金	0	52,708,000	0	52,708,000
受取県補助金	0	9,918,000	0	9,918,000
受取国保中央会補助金	0	2,412,240	0	2,412,240
負担金				
国保連合会負担金収入	0	129,474,700	0	129,474,700
介護予防ケアマネジメント負担金受入金	0	1,221,570	0	1,221,570
受取負担金	0	12,087,373	0	12,087,373
合計	0	207,821,883	0	207,821,883

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内容	貸借対照表上の記載部分
受取補助金等振替額	207,821,883
合計	207,821,883

13 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

14 重要な後発事象

該当事項なし

15 その他の資産、負債及び純財産の状態並びに純財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

該当事項なし